

市議会だより No.55

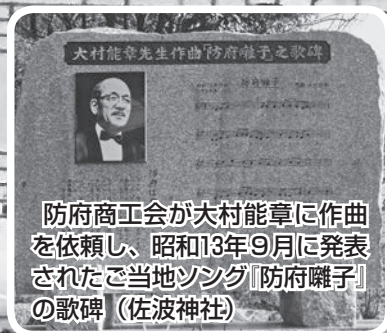
令和元年11月15日

ご存知
ですか？



慟哭の時代に中山晋平・古賀政男・江口夜詩とともに、
昭和歌謡界の四天王と呼ばれた

私が歌謡作曲家の **大村能章** です。



防府商工会が大村能章に作曲
を依頼し、昭和13年9月に発表
されたご当地ソング「防府囃子」
の歌碑（佐波神社）

おおむらのうしろう

おおむらひでいち

大村能章（本名：大村秀次）氏は明治26年12月13日に多々良の米屋兼雑貨屋に生まれ、

そうとうしゅうだいよんちゅうがくりん

曹洞宗 第四 中学林（後の多々良学園高等学校）

に入学しましたが、音楽に興味を持ったことから中退して横須賀海兵団軍楽隊に入隊、そこでの経験を経て作曲家となりました。昭和10年、東海林太郎が歌った『野崎小唄』が大ヒット。その後も、「旅笠道中」「同期の桜」「麦と兵隊」「明治一代女」など数多くの名曲を生み出し、日本調流行歌謡作りの第一人者と言われ、生涯に約8,000曲をも超える作品を世に送り出しました。また、日本歌謡学院を設立し、多くの歌手を育てました。昭和37年1月23日、68歳という若さで亡くなりました。

9月定例議会

- 各決算特別委員会の報告 P2～P3
- 一般質問 P4～P9
- 所管事務調査の報告 P12

- 12月定例議会の予定 P12
- 議会報告会の回答 P13
- こども議会 P14



議会中継がスマートフォンで見られます！ 防府市議会 🔍



平成30年度の一般会計と特別会計 上下水道事業決算を審査

令和元年 9月 定例議会

9月定例議会は、9月2日から10月1日までの会期30日間の日程で開催し、令和元年度一般会計補正予算など、議案20件、報告9件、認定2件、推薦1件を審議し、可決・承認しました。

また、平成30年度の一般会計・特別会計及び上下水道事業の各決算特別委員会を設置し、決算審査を行い、認定しました。

決算概要と各会計決算審査での主な質疑についてお知らせします。

「賛否が分かれた議案に対する議員の態度」は、P11をご覧ください。

実質収支は黒字⇕実質単年度収支は赤字 市民1人当たり借金約34万円・預金約3万7千円

平成30年度一般会計決算によると、実質収支は約10億円の黒字となりました。しかし、実質単年度収支では約7億円の赤字となりました。

【一般会計】歳入は約427億3、366万円、歳出は約412億1、269万円、差し引き約15億2、097万円です。これから令和元年度に繰り越す財源約4億7、379万円を差し引いた実質収支は約10億4、718万円となり、黒字決算となりました。市は、事業の不用額や入札差金、財政調整基金からの繰り入れなどが要因と説明しています。

【借金と預金】市の借金に当たる市債残高は平成30年度末で約396億5、895万円となり、平成29年度と比べ約4億860万円の増額となっています。これを市民1人当たりで換算すると、約34万円で、平成29年度と比べ約3、500円の増額となります。一方、預金に当たる財政調整基金現在高は約43億2、284万円で、平成29年度と比べ約11億6、635万円の減額となっています。これを市民1人当たりで換算すると、約3万7千円で、平成29年度と比べ約1万320円の減額となります。

【実質単年度収支】単年度収支から財政調整基金への積立・取崩しを除いた実質単年度収支は、6億9、034万円の赤字であり、5年連続の赤字となっています。市からは、社会保障の増額など、経常的に必要な歳出増加が主な原因との説

明がありました。

【特別会計】競輪事業、国民健康保険事業、介護保険事業など9事業の特別会計決算では、歳入は約430億2、981万円、歳出は約416億4、787万円で、実質収支約13億8、194万円の黒字となりました。

【主な質疑】

■一般会計

・公共交通対策事業

問 生活バス路線対策費補助金について、平成29年度に比べ全体の補助額は増加しているが、収支が改善され、補助額が減少した路線がある。そのような路線を詳しく調査すれば、何らかの改善が期待できると思われるが、どうか。

答 補助額については、ガソリン代等の増加や利用者の減少により、増加傾向にある。改善策として、一部路線の運行時刻の見直しや、地域公共交通活性化協議会において、これからの公共交通のあり方について見直しをしている。

要望

実際に補助額が減った路線を詳しく調査し、改善に向けての糸口につなげてほしい。

・空家等対策事業

問 平成30年度は管理不全な空き家の解決戸数が29戸あるが、どのような解決に至ったのか。

答 空き家の状況や所有者の調査を行い、必要に応じて所有者に対し、文書や電話などにより適正管理を促している。その結果、害虫の発生が解消されたケースや、空き家の解体に至ったケースがある。

・学校支援員派遣事業

問 支援員の人員は適切であるのか。

答 現在、小学校に50人、中学校に10人の支援員を配置しているが、対象の児童・生徒により支援状況が異なるため、現場の声をしっかりと聞き、配置していく。

・女性の活躍応援・人材確保支援事業

問 女性の就職を伴走型で支援する「ほろろ女性しごと応援テラス」が平成30年度をもって閉鎖されたが、今後、この事業をどのようにフォローしていくのか。

答 県の山口しごとセンターが、女性やシニアへの支援を拡充。本市ではハローワーク防府や、山口しごとセンターへの相談・登録につなげるために、市内各所でセミナーや仕事相談会を開催していく。

・交通安全対策施設整備事業

問 防護柵設置工事について、要望のある地域の設置優先順位はどのような基準で決めているのか。

答 現地調査を行った上で、必要性の高い場所から設置しているが、通学路周辺では、優先順位を上げて実施している。

■介護保険事業特別会計

問 独居高齢者の増加や、家族間の関係性が希薄になる中、地域包括センターは



重要な役割を担っている。センターの更なる機能強化や体制整備が必要と考えるがどうか。

答 国において地域包括支援センターの処遇改善などについて検討されているので、その状況を注視しながら対応する。

■青果市場事業特別会計

問 青果物の取扱量の減少により、市場の経営状況がかなり厳しいと思うが対策は。

答 令和2年度から卸売市場法が改正され、市場運営に関する規制が緩和される予定であり、これに併せ、現在、市場関係者に活性化に向けたアンケート調査を実施している。

■採決の結果

「今後、拡充や強化を要望したい取組もあるが、財源確保が難しい状況にありながら、障害者や高齢者、女性、子どもへの支援をはじめ、市民福祉向上のための諸事業の予算が多く執行されていることを評価し、承認する」との賛成意見がありました。

一方では、当初予算の審査の際、「一般会計においては、生活保護費である扶助費の大幅な減額や行き過ぎた行政改革による職員削減等を行っていること、また、国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業の各特別会計では、保険料の負担増を市民に押し付けていることをそれぞれ問題点として指摘し、反対したが、その反対した予算が執行されていることから、承認できない」との反対意見がありました。

採決の結果、賛成多数により承認しました。
(賛否No.3・4)

上水道・工業用水道 公共下水道はいずれの事業も黒字決算



市民に水を供給している人丸水源池

上下水道局では、「水需要について、人口減少や節水などから緩やかな減少を見込んでいる。水道料金については、効率的な経営に取り組むことにより、今後10年程度は現行の料金を維持したい。一方、下水道料金は、令和3年度には赤字になると予測しているので、料金の見直しを本格的に協議していかなければならない。」との考えを示しています。

「上水道事業」 水道給水戸数は4万9,387戸で、平成29年度と比べ1,137戸増加しており、近年の核家族化の進展が大きな要因という事です。水道使用料の対象となる年間総有収水量は1,194万3,286m³で、平成29年度と比べ7万4,140m³の増加となり、有収率は91.9%で、平成29年度と同率です。

決算では、約4億1,496万円の黒字となっています。有収水量は増えていますが、布設管の改修などの経費の増額により、純利益は平成29年度と比べ約5,975万円の減額となっています。

「工業用水道事業」 工業用水道は、協和発酵バイオ1社に、日量1万5千m³を配水しています。年間総有収水量は557万6,752m³で、約2,864万円の黒字決算となっています。

「公共下水道事業」 下水道は、処理区域人口7万8,598人（平成29年度比

1,316人増）、同戸数3万7,802戸（平成29年度比1,140戸増）でいずれも増加しています。普及率は、平成29年度と比べ1.3%上昇し67.7%となり、約1億4,169万円の黒字決算となっています。

【主な質疑】

問 水道事業の企業債残高は、平成30年度末で約84億円となっているが、類似団体と比較して、どうか。

答 類似団体における企業債残高の平均約60億円と比べると、多い状況。

問 企業債残高を減らすための対策は、どのように進めていくのか。

答 償還額を超えない範囲で借り入れを行うことで、企業債残高を減らしていく。今後5年間で、75億円程度まで減らすことを目標とし、最終的には、類似団体と同程度の水準まで抑えたい。

問 水道料金の算定基礎となる年間総有収水量について、全体的に平成10年をピークに減少しているが、今後の見通しは。

答 一般家庭における節水意識の高まりや節水型トイレの普及等により、今後も水量は減少するものと予測している。また、現在は人口減少の中でも世帯数は増加しているため、水道使用量の減少は緩やかなものとなっているが、将来的に世帯数も減ってくると、さらに水需要は減少するものと考えている。

問 下水道事業については、経営状況が厳しく、これまでも料金改定の話が出ているが、今後の見通しは。

答 令和3年度には収益的収支が赤字になると予測しており、本格的に協議していかなければならないと考えている。



9月定例議会では、17名の議員が市政について質問しました。ここでは、質問者が要約した質問と答弁の内容を掲載しています。詳細については、防府市議会のホームページで会議録や録画を見ることができます。

9月定例議会 一般質問



山田 耕治（絆）

上山満之進翁の顕彰！

問 上山満之進翁の生誕150年事業に向けた準備や戦略は？

市長 三哲文庫跡地の三哲文庫記念公園への名称変更と、それに伴う名称碑及び三哲文庫の由来を記載した説明板の設置、記念講演、陳澄波の絵画「東台湾臨海道路」の図書展示などの準備を進めており、しっかりPRし顕彰していきたい。

問 アスピラートの特設コーナーを活用しては？

市長 今後、戦略を練っていききたい。

要望 顕彰を一過性で終わらせないように。

◆5S活動の取組！

問 業務の効率化を図ることで、お客様サービスに繋げる5S運動への取組を考えてみては？

総務部長 接遇向上推進委員会において取り組み、中堅職員研修や通信教育を実践している。

要望 5S運動を進める中で、安全等、問題点の掘り起こし、庁内での「見える化」と「共有化」にも取り組んでほしい。

◆市民の健康づくり！

問 健康診断等、受診率向上の取組は？

健康福祉部長 様々な取組をしてきたが、効果が上がっていない。「健やかほうふ21計画（第2次）」のアンケート結果や、推進委員の皆様にもご意見をいただき対策を検討したい。

要望 今後は、しっかり商工会議所とも連携を取り、中小企業や小規模事業者の健康診断の推進を図ってほしい。また、「やまぐち健康づくり応援カード」でポイントを貯め、サービスを受けられる仕組みもあるので、県とも連携して、対象店舗の拡充やPRの仕方も考えてほしい。



田中 健次（市民クラブ）

外国人住民との共生 幼児教育・保育無償化

問 外国人住民は何人か。その国別内訳、在留資格はどうなっているか。

地域交流部長 令和元年8月末の外国人住民は、1,561人。国別内訳は、ベトナム559人、中国344人、韓国168人、フィリピン117人、インドネシア83人、カンボジア78人など。

在留資格別には、特別永住者154人、永住者192人、定住者39人、留学50人、技能実習828人など。

問 外国人住民への支援策は、何をしているか。

地域交流部長 転入の外国人には、4か国語に対応した「ごみの分け方・出し方」のチラシ、「防災ハンドブック」を配布し、市ホームページに英語、中国語、韓国語の翻訳サービスを導入している。

また、令和元年度から外国人生活応援事業を始

め、外国人労働者受入企業を訪問し、ごみの出し方や交通ルール、文化などの情報を提供する「出前講座」を実施し、やさしい日本語のほか6か国語に対応した「生活情報マップ」を配布している。

問 「多文化共生推進プラン」を策定すべきでは。

地域交流部長 地域の実情をふまえ、他市の動向を注視し、調査研究する。

問 幼児教育・保育無償化により、負担増となる世帯に対して軽減策を実施すべきではないか。

市長 一部の多子世帯では、無償化制度導入により、副食費が実費負担となり、負担が増加する。負担増とならないよう、軽減策を講じたい。

◆その他の質問項目

子どもの権利条約



中心市街地の活性化について



今津 誠一 (防府市政会)

問 旧商工会館の底地は市有地で、商工会議所と市の間で賃貸借契約が締結されている。しかし、令和2年に契約が満了し、

も全て埋まるのか。車両を通せばヒトの流れを寸断するのは。

会館は老朽化も進んでいるため、契約の更新は考えられない。今後、建物の解体が必要となるが、税金で負担することは市民の理解が得られないのでは。どのような考えで交渉に臨むのか。

市長 現在、道路周辺の地域の方への意向確認を行っており、防災や土地利用促進の観点から、車両の通行が可能になることを望む声を多く聞いている。一方で、安心して歩ける道路を望む声もあるので、総合的に検討したい。

市長 庁内で検討を進めており、方針が定まり次第、報告する。

意見 市は昭和35年の会館建設当初から、商工会議所には様々な便宜供与をしてきた。商工会議所に解体費を負担してもら

問 市長は栄町のアルクからルルサスに向けた市道を拡幅し、周辺地域を活性化したいとの考えを示した。ならば、ルルサスの中の多くの空き店舗



木育の推進、学校のバリアフリー化 行政手続きのネット対応



河村 孝 (公明党)

問 赤ちゃんの初めてのオモチャを木製で。このような「木育」の運動が注目されており、産業、

教育、地域活性化、子育て、環境、福祉等幅広い分野に広がっている。県の「農林業の知と技の拠点」には、農林業指導センターも統合される。これを機に、「木育」の推進を本市で行うべきではないか。

市長 拠点の形成を契機に、市民がより身近に林業を感じ、森林での体験活動やものづくりに関するイベント等が、より一層広がるように「木育」の推進に努める。

問 小・中学校が「コミュニティ・スクール」となり、地域住民が学校を訪問する機会が増加している。中でも、体育館は災害時の避難所や、投票所になる。しかし、バリアフリー化は、児童・生徒対象を主

眼とした取組である。地域住民目線での取組も主眼とするべきではないか。

教育部長 地域の方々には利用しづらい場所もある。まずは、体育館を点検し、手すりやスロープの設置・改修などを行う。

問 地域に開かれた学校としては、まだ不十分ではないか。

市長 子どもの安心・安全を第一に、地域に開かれた学校として何ができるかを、限られた財源の中で検討していく。

絵画の帰還と交流・ 消防指令業務共同運用・農機レンタル等



石田 卓成 (自由民主党)

問 訴え続けてきた陳澄波の絵画「東台湾臨海道路」の本市への帰還が、いよいよ間近に迫ってきたが、今後どのような展示や保管の方法を考えているか。

本部合計で導入時に約13億円の削減、その後の維持費が11年間で約7億3千万円ほど削減ができる見込み。

市長 貴重な絵画なので、図書館で展示した後は、山口県立美術館で保管していただく。また、通常時は上山翁を顕彰する観点からスリッパを制作し、図書館に展示する。

問 農機レンタルと農繁期の応援人材確保の仕組み構築について、しっかりと予算を付けてほしい。

市長 絵画は台湾でも高い評価を受けており、令和2年春に台湾において展示するため貸し出して欲しいとの打診があった。里帰りの機会を一助として、民間の交流を促進したい。

問 以前に提案した消防指令業務の共同運用は、どの程度の経費削減効果が期待できるか。

消費増税に対する景気対策について



山根 祐一（公明党）

問 プレミアム付商品券購入対象者への対応状況は。

市長 非課税対象の方に申請書を送っている。子育て世帯の方には購入引換券を送付する。

問 市内事業者の複数税率対応レジ導入状況は。

市長 商工会議所、中小企業サポートセンターを中心に相談会を開催し、周知を図っている。今後、店舗への個別訪問等により、導入を促進していく。

問 キャッシュレス決済の導入状況は。

市長 ポイント還元登録店舗は直近で127店舗。引き続き店舗の拡大を促進していく。

問 幼児教育・保育無償化の対象となる人数は。

健康福祉部長 3歳～5歳児が約3千人、0歳～2歳児で住民税非課税世帯の子どもが約100人。無償化のために保護



者の手続きが必要となるのは、このような場合か。

健康福祉部長 幼稚園の預かり保育や認可外保育施設を利用する場合で、「保育の必要性の認定」を受けるための申請が必要となる。

問 保護者や対象施設に對しては十分な説明が必要だが、どうか。

健康福祉部長 4月から延べ7回説明会を行い、保護者に対してチラシ配付や市広報、ホームページで周知している。

問 将来子どもを持ちたいと考える人へ、広く周知すべきではないか。

健康福祉部長 国により広く周知が進められている。本市においても周知を図り準備を進めていく。

三世代同居支援事業補助金について



和田 敏明（改革）

問 6月定例会の答弁に納得がいかない。何故、納税している市民が補助対象者から除外されたのか。市政は誰のために行うのか。

土木都市建設部長 県との重複活用や相乗効果を図り、移住者に本市を選んでもらうことで、市民税の収入や地域の担い手確保等、市民への行政サービスや地域コミュニティの維持につながる。また、施策によってそれぞれ目的があり、この事業については移住者が対象。

要望 移住者最優先の考え方はいかがなものか。三世代を形成される市民に對しての施策は廃止となり、代わる事業はない。一方で、U・J・ターンを促進される事業は残っている。外から招き入れることに反対ではないが、人口減少を食い止める、

或いは、増加を目的とするならば、まずは、今、頑張っている、また、頑張ってきた市民を離さないことが極めて重要である。基本は市民が一番であり、移住者に對しての補助はその上乗せとして考えるべき。

その他の質問項目
◆まちづくりについて以下①～③を質問
①中心市街地活性化について（中心市街地活性化の必要性や、ルルサス防府～旧国道2号線まで南北を結ぶ道路整備に對しての効果等を問う。）
②周辺の核となる地域の活性化について（進ちょく状況と今後の取組を問う。）
③交通弱者・交通不便地域等の解消について（バス、タクシートの運転手不足等、現状をふまえての解決策等を問う。）

◆市道認定について

タクシー利用券、農福連携推進、ジャンボタニシ対策について



宇多村 史朗（自由民主党）

問 福祉タクシー利用券の交付申請手続きを、市役所出張所でも行えるよう改善できないか。

健康福祉部長 現在、福祉タクシー利用券の交付申請手続きは、市役所障害福祉課の窓口で行っている。代理人による申請も可能なので、利用していただきたい。出張所でのタクシー利用券の交付については、業務体制の問題もあり、検討課題としたい。



問 農水省と厚労省の省庁の垣根を超えた取組である、農福連携について、どのように推進していくのか。

産業振興部長 農業は食料の確保という人間の生活の根源にかかわる非常に重要な産業であると考え

えている。農福連携を推進するために、受け皿となる農業の規模拡大が必要との考えから、県が整備を進める「農林業の知と技の拠点」や、県農業協同組合としっかり連携し、本市農業をけん引できる集落営農法人等の経営体の育成を進めるとともに、障害者等を受け入れるための仕組みづくりについても検討したい。

問 ジャンボタニシ対策としての市の方策は。

市長 本市では、県や県農業協同組合と連携し、農業者全般にジャンボタニシの防除対策について指導している。令和2年度においては、ジャンボタニシの防除対策に地域で取り組む場合には、多面的機能支払交付金の対象となるように県と調整を行ったところ、経費の全額を支出できることになった。

ふるさと納税、 防府市防災施設整備事業について



曾我 好則 (自由民主党清流会)

問 平成20年から始まったふるさと納税は、過度な返礼品競争により、令和元年6月に法が見直された。これまでの本市は、返礼品に掛かった費用が全国平均の半分であり、魅力のある地場産品等がありながら、上手く活用できなかったと考えますが、今後の方針を伺う。

市長 返礼品を寄附金の3割以下、返礼品を含めた募集経費を寄附金の5割以下に変更し、魅力的な地場産品となるよう、返礼品の見直しを行う。

まとめ 寄附金を増やすには、防府読売マラソンの優先出場権、採れたて野菜の定期便、地場産品のコラボ商品等のふるさと納税限定商品等の発掘が必要。寄附金の使い道は、文化財保護、スポーツの育成、子育ての充実、吹奏楽のまちに特化したものの検討をお願いする。

問 現在、本市は防災施設整備事業の工事等を発注しているが、この施設の具体的な整備内容や期待する効果を伺う。

土木都市建設部長 災害時の被災者等を収容できる防災テントや防災シェルター、防災倉庫、かまどベンチ等を設置し、平常時には瀬戸内海や魚をコンセプトとする大型複合遊具などを設置する。また、さらなる防災機能の強化は元より、大型複合遊具の整備により、賑わい創出の効果が期待できる。

まとめ 県の地域防災計画には、市町は、防災の第一次の責任を有する基礎的地方公共団体として、その地域並びに地域住民の生命、身体、財産を災害から保護する役割があること明記されているので、ハード・ソフト両面から防災整備をお願いする。

小児救急医療体制の充実、 病気療養中の児童生徒への教育



高砂 朋子 (公明党)

問 休日・夜間の小児救急医療体制整備について、平成25年、27年、30年の一般質問で取り上げ、その充実を求め、要望を重ねてきた。子ども達の命と健康を守るために必要な体制整備と考えるが、その後の検討状況と、改めて本市の考えを伺う。

市長 現在、軽症の小児救急医療体制は、市休日診療所で日曜・祝日の日中に対応。しかしながら、夜間診療の医療機関がないことから、長年にわたり、小児の夜間一次救急のあり方が大きな課題。市のみで小児科医の確保は困難なため、防府医師会ほか関係機関の協力のもと、山口赤十字病院内の夜間こども急病センターで本市の子ども達が受診出来るよう協議中。早急に協議を調え、令和元年度の利用開始を目指す。

問 入院や退院後の治療等で教育を充分に受けることが出来ない児童・生徒に対して、どのような対応をしているか伺う。また、ICT等の活用なども必要と考えるが、今後の検討課題も伺う。

教育長 県立総合医療センターに院内学級を設置。退院後は、家庭に在宅生徒学習指導員を派遣、学校支援員による個別の支援等、病状や本人の希望をふまえながら、きめ細やかな対応に努めている。今後は、ICTの活用など学習環境の整備もふまえ、どのようなことができるかを検討。

その他の質問項目
◆都市計画道路路環状1号線牟礼地域全線開通時の安全対策



防府読売マラソンの運営について ゴミ問題について



清水 浩司 (防府市政会)

問 第50回大会に相応しい歓迎看板や幟を防府駅に設置したらどうか。

地域交流部長 記念大会に相応しい看板を設置したい。

問 防府駅シャトルバス乗車場所の補助員増員を。

地域交流部長 バス事業者と協議した結果、補助員の増員と乗車場所の複数化などの対策を講じる。

問 交通規制中の迂回地図の配布を。

地域交流部長 市ホームページに事前に掲載し、総合案内所や各給水所で迂回地図を掲載した交通規制図を配布する。

問 IPC部門での飲料物手渡し補助員の増員を。

地域交流部長 補助員の増員を実施したい。

問 サブスリー達成時間に重ならないよう、表彰式開始時間を遅らせては。



地域交流部長 表彰式開始時間を遅らせる。

問 最終処分場の延命策について。

市長 下水道処理汚泥を最終処分場に搬入せず、肥料や土壌改良材に再生利用し、平成26年4月から焼却灰についても、全量をセメント原料化することで延命化を図った。また、可能な限り再資源化を図っているが、さらなる延命化のため分別区分の細分化を図りたい。

問 プラスチックゴミ対策について。

生活環境部長 食品トレイや容器ラベル、ペットボトルについてはリサイクルして、プラスチックゴミを減らすことがマイクロプラスチックの削減対策にもなるため、マイバッグの利用や使い捨てプラスチック製品の消費抑制など適正処理を徹底したい。

新庁舎へのWi・Fi環境整備を レノファ山口との連携を



牛見 航わたる
(自由民主党清流会)

問 市議会ではタブレット端末導入プロジェクトチームを立ち上げ、導入に向けて議論を進めているが、執行部のタブレット端末導入、活用状況は？

総合政策部長 職員はデスクトップ型端末が中心。防災や消防の救急関連業務の情報収集、情報発信などの広報関連業務、案内業務などにタブレット端末を用いている。

要望 新庁舎建設におけるICT推進で、Wi-Fiタブレット端末や環境の整備を。

総合政策部長 スマート自治体を目指し、行政手続きの電子化や効率的な文書管理によるペーパーレス化、自治体クラウドによる業務の標準化に取り組む必要がある。今後、基本設計を進める中で、Wi-Fi対応も含めたネットワークの整備やタ



タブレット端末の活用など、ICTの推進に向け、具体的な検討を進めたい。

問 県内唯一のプロスポーツチームであるレノファ山口との連携について考え方と取組内容は？

市長 レノファ山口は市が連携している唯一のプロスポーツチームであり、ホームタウンとしても登録している。練習会場の手配や市内イベントにおけるブース出展、サッカー教室、レノファへの職員派遣研修などを行っている。

要望 文化・スポーツ関係に留まることなくレノファ山口の集客力、認知力と行政の強みを活かし、相互にとって共存共栄できるような、多方面での連携を期待する。

車の安全運転支援装置は国の基準注視 防府駅トイレの改修は最優先で対応！



三原 昭治（絆）

問 高齢ドライバーによるペダルの踏み間違いで交通事故が多発している。悲惨な事故の防止策として安全運転支援装置設置に補助制度を設けるべきでは。

生活環境部長 国における新車への自動ブレーキ搭載の義務化や後付け可能な安全運転支援装置は、メーカーによって性能が異なることから統一基準や性能認定制度が検討されている。国の動向を注視し、対応を検討したい。

提案 県内で安全運転支援装置設置の補助制度を設けている自治体はない。防府がいちばんとしては。

市長 観光地や、市の玄関口である防府駅は、市の顔であり、防府を訪れた人にとって観光地や駅の印象は、防府全体のイメージにつながる。定期的な衛生管理や順次更新に努め、計画的に行っていくきたい。

問 市の玄関である防府駅のトイレの状況は。

土木都市建設部長 設置後25年が経っており、悪臭、汚れが目立っている。障害者トイレは、オストメイト対応か。

土木都市建設部長 整備されていない。

問 防府駅トイレの現況について、施設的に不十分であることは市も認識しており、スピード感を持っておもてなしの観点から対応が必要ではないか。

市長 防府駅の第一印象が防府全体のイメージにつながるため、最優先で対応する。

競輪事業について 就学援助制度について



清水 力志ちかし
(日本共産党)

問 本市における競輪事業の意義は。

市長 最大の責務は、本市の財政に貢献すること。また、多くの雇用を生み、地域経済に活力を与え、自転車競技の振興や本市の知名度向上に寄与している。

問 平成21年度を最後に、一般会計に繰り入れていない。収益金の一部を一般会計に繰り入れ、その全てを福祉や教育・子育て支援などに活用する基金を創設してはどうか。

産業振興部長 まずは、より一層の経営改善や新たなファン層の開拓などに取り組みたい。



問 就学援助制度の新入学児童生徒学用品費の入学前支給が昨年度から実施されたが、小学校入学の場合、特別支援教育就

学奨励費の需要額測定に用いる保険基準額の年齢区分を5歳区分で計算しているとのこと。本来、小学校に入学するのは6歳であり、6歳区分で計算するべきではないか。

教育部長 入学前支給は特別な措置であり、家族の年齢構成などによっては6歳区分で計算して不認定になる場合がある。

意見 なぜ新入学児童生徒学用品費が入学前に支給されたのか、本来の制度の趣旨を考えるとほしい。そして、就学援助を利用する門戸を狭めないでほしい。また、入学前支給は特別な措置でなく、全国で要望が高まり、国がその要望に応えた当たり前の措置である。

◆その他の質問項目

国民健康保険の保険者支援制度について

市立保育所民営化計画について 加齢性難聴者の補聴器購入助成を



山本 久江 (日本共産党)

問 7月に改訂された民間委託等推進計画では、市立保育所の民間委託に引き続き取り組むとしているが、公立保育所の役割が益々重要になっていく中、中止をしてほしいが、どうか。

市長 民営化ありきではなく、幼児教育・保育の無償化後の動向も踏まえ、市立保育所の役割・位置付けを見極めた上で、方向性を定めた。検討を急ぎ、行政経営改革委員会に諮りたい。

問 いつ頃までに行政経営改革委員会に諮るのか。

健康福祉部長 遅くとも令和2年度中に諮りたい。

問 聴力低下により、日常生活に支障のある高齢者に対し、補聴器購入に対する補助を行う自治体が広がっているが、市において検討できないか。

健康福祉部長 身体障害者手帳のない加齢性難聴

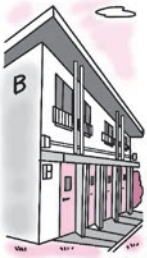
者に対する助成は、困難な状況である。

問 老朽化した市営住宅の計画的な建替えや改善を、今後どのように進めるのか。

土木都市建設部長 市公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的に外壁改修等の維持改善や建替えを行う。また、計画の見直しにあたっては、入居者や地元自治会等と協議し、居住性の向上や安全性の確保のための改修についても盛り込んでいく。

問 公営住宅管理標準条例(案)の改正に基づく通知が出されているが、市の見解は。

土木都市建設部長 12月議会にむけ、条例改正の作業を進めている。



財政運営について



久保 潤爾 (無所属の会)

問 平成30年度決算における実質収支は赤字であるが、1年間の収支の結果を示す実質単年度収支は約6億9千万円の赤字となり、5年連続の赤字計上となった。財政調整基金(市の貯金)も減り続けており、持続可能な財政運営への取組は急務と考えるが、いかがか。

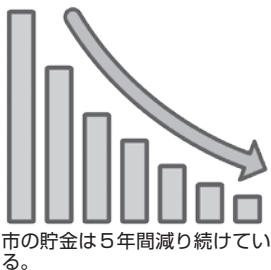
市長 早期に健全な財政基盤の構築を図るため、歳入、歳出、税源涵養の3つの観点から取り組むことが重要であると考えている。

問 毎年貯金を取り崩し、貯金がなくなると実質収支はどのようになるのか。

副市長 赤字になる可能性が高い。

問 実質収支が赤字になった場合、それをどのように補填するのか。

副市長 翌年の収入から補填することになる。



要望 これまでと同じ財政運営を続ければ、数年後には貯金がなくなり、実質収支が赤字になるおそれがある。

平成30年に予期せぬ災害により実質収支が赤字になった自治体は、100を超える事業を中止せざるを得なくなった。実質収支が赤字になると、市民サービスに多大な影響を及ぼす。そのようなならないようにするためには、執行部の取組と共に、市民が市の財政状況を理解していることが必要であると考えている。

市民への分かりやすい周知をお願いしたい。

水産卸売市場、潮彩市場防府、 青果市場について



安村 政治 (自由民主党清流会)

問 市と県漁協吉佐統括支店が取り組んでいる水産卸売市場の改革の進捗状況と、水産卸売市場と隣接する道の駅潮彩市場の活性化の取組は。

市長 県漁連では、市場存続のための改革の方向性を、漁業者や市場関係者、学識経験者、県・市職員で構成する県漁協防府地方卸売市場未来ビジョン策定委員会で協議することとしている。市では、持続発展のために活性化に向けた取組をサポートしていく。潮彩市場については、観光拠点としての機能を発揮できるように関係団体と連携しよう。関係を含めた水産市場エリア全体の活性化に努めたい。

問 令和2年度施行の改正卸売市場法について、青果市場業務条例の対応と、取扱量の減少が続く青果市場の活性化への取

組は。

市長 改正では卸売業者の業務許可が県知事許可から市場開設者許可となる。また、売買取引方法の公表や売買取引条件の公表などが規定される。そのほか、禁止されていた第三者販売などの規制が緩和される。市では、市場関係者の意見反映のため、条例で定めるルール等のアンケート調査を実施し、規制緩和の内容について検討したい。青果市場については、取扱量が大きく減少しているが、生産者や買受人など関係者から活性化方策等について意見を聞き、法改正のメリットも活かし、市場の活性化に取り組むたい。



青果市場

創設者の上山満之進翁を顕彰 議員提案で名称変更

『三哲文庫記念公園』

（中央町）跡地に記念碑を建立 防府図書館



防府図書館の前身で、上山満之進翁が私財を投じて創設した三哲文庫です。（昭和16年建設）

私財を投じて 郷土の教育、文化に尽くす

三哲文庫創設者の上山満之進翁は、明治2年9月27日（1869年）、牟礼江泊村に生まれ、防府高校の前身である周陽学舎に入学し、東京帝国大学に進学しました。卒業後は官界に入り、農商省山林局長や熊本県知事、貴族院議員などを歴任しました。その後、台湾総督を務め、退職後は、郷土の教育や文化に力を注ぎ、私財を投じて三哲文庫の建設に着手しました。しかし、残念ながら完成の昭和16年を前に、同13年（1938年）7月30日に、68歳で亡くなりました。

三哲文庫の由来

三哲文庫は、上山満之進翁が尊敬していた山口県出身の吉田松陰、品川弥二郎、乃木希典の3人の哲人（優れた人）から命名されました。

絵画「東台湾臨海道路」

防府図書館で発見された絵画「東台湾臨海道路」（上山満之進翁が台湾近代美術の巨匠、陳澄波に制作依頼した絵画）が、寄託先の福岡アジア美術館から4年ぶりに返還されました。市では、レプリカを製作し、ルルサス内の防府図書館で展示することとしています。



総合交通体系調査特別委員会の報告 （7月26日開催）

今回は、防府市地域公共交通路線再編計画（落合線・小茅線編）案について、路線バス等に関する取組について及び野島航路の現状と取組についての3項目にわたり市執行部から説明を受け、質疑等を行いました。主な質疑等は次のとおりです。

「玉祖デマンドタクシーの実証運行エリアに自由ヶ丘や、日の本の1、日の本の2が入っていないのはなぜか」との質疑に対し、「今回の実証運行は、バス路線の落合線を代替する手段として実施するものであり、自由ヶ丘及び日の本の1、日の本の2の自治会は、引き続き、路線バスが運行されるので、対象外としている」との答弁がありました。これに対し、「事業を進めるにあたり、地域の声をしっかりと聞いてほしい」との要望がありました。ここで、委員長から「方向性をすぐに決めるのではなく、様々な意見をテーブルに載せることが大切。議会報告会において市民の方から出された意見も伝えますので、それらも政策に反映させてほしい」との要望がありました。さらに、複数の委員から、「運転士不足が深刻化する中、市や交通事業者のみで対応していくのは難しく、今後は、福祉施設や民間企業、地域住民等の協力を得て、連携して交通政策を進めることも検討してほしい」との意見がありました。

また、野島航路では、消費税率の引き上げに伴う片道運賃の値上げや、島民に対する運賃半額助成の平成30年度利用状況及び新しい予備船の船名公募や建造に関する今後の予定等の説明がありました。

視 察 報 告

庁舎建設調査特別委員会

7月30日～8月1日

庁舎建設に一定先に取り組まれ、既に庁舎が完成している土岐市（岐阜県）、半田市（愛知県）、伊賀市（三重県）の取組状況を視察調査しました。

建設された新庁舎の規模、工事費などは（表）のとおりで、そのほか、特徴的なことは次のとおりです。

建物の形状 土岐市は、「片廊下式」の空間配置、他の2市は「口の字型配置」で、土地の形状とも関連しますが、一長一短があります。吹き抜け空間（半田市、伊賀市）も、プラス面（自然換気、自然採光）とマイナス面（床面積の確保）があります。



自然換気、自然採光（伊賀市）



吹き抜け空間のロビー（半田市）



吹き抜け空間のロビー（伊賀市）

（表） 各市の新庁舎の概要

市名	人口	階数	延床面積	庁舎工事費
土岐	5.8万人	地上3階	9,704㎡	41億円
半田	11.7万人	地上5階	15,181㎡	51億円
伊賀	9.1万人	地上5階	14,289㎡	51億円

まとめ 市庁舎の基本設計、実施設計を進める上で参考となる様々な知見が得られた。



同一階に窓口課を集結している（土岐市）

建設単価 1㎡あたり、土岐市41万円、半田市34万円、伊賀市36万円。建設コスト削減に努力。

防災対策 建物の免震構造設計、非常用発電機、災害用貯水槽、非常用排水槽などの設置を取り入れている。

環境面への配慮 自然採光、自然換気による省エネ工法を採用、井戸水、雨水のトイレ活用など。

文書管理 土岐市では事前にファイリングシステムを導入し、書類が1/3に縮減され、文書管理の見直しは必要と感じた。

ワンストップ窓口 3市とも採用しないで、低い階に窓口課を集め、市民の動線に配慮している。

賛否が分かれた議案に対する議員の態度

○賛成 ×反対

賛否No.	令和元年9月定例会	会派・議員名																	賛否の合計		議決結果								
		自由民主党 清流会			自由民主党			防府市政会		公明党		絆		日本共産党		改革		市民クラブ		爽風会		無所属の会							
		牛見	河杉	曾我	橋本	安村	石田	上田	宇多村	行重	今津	清水浩	田中敏	藤村	河村	高砂	山根	三原	山田	清水力		山本	和田	吉村	久保	賛成	反対		
1	会計年度任用職員の給与等に関する条例の制定	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	21	2	可決	
2	職員の分限に関する手続及び効果に関する条例等中改正	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	21	2	可決
3	平成30年度一般会計・特別会計決算の認定	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	3	認定
4	平成30年度上下水道事業決算の認定	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	3	認定

※賛否が異なる議案等を掲載しています。ここに掲載していない議案等は、全会一致で可決しました。
※河杉議員は議長のため、通常は採決に加わりません。

所管事務調査

教育民生委員会

（7月29日開催）

■幼児教育・保育無償化について 市執行部の説明（概要）

・目的 生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育・保育は重要。子育てにかかる費用負担軽減のため令和元年10月1日より実施

・対象者 3歳児クラス～5歳児クラスの全ての子どもと、0歳児クラス～2歳児クラスの市民税非課税世帯の子ども

・無償化の対象とならない費用 食材料費、通園送迎費、行事費など施設から美費徴収されている費用、認可保育所、地域型保育及び認定こども園（保育部分）における延長保育料

・無償化に伴う食材料費の見直し これまで2号認定こども副食費は利用者負担額（保育料）に含まれていたが、無償化後は施設による美費徴収に、副食費の免除制度は設けません。

主な質疑

問 副食費は、県と共同の多子軽減事業において、38名が新制度導入後負担増に。市独自の減免制度を設けられないか。

答 現在、検討中。県内他市も同じ状況であり、県へ要望したい。

追記 教育民生委員会（9月20日開催）で、市は、副食費の負担が従来の保育料を上回る世帯に対し、県と共同で補助することの説明がありました。

総務委員会

（8月20日開催）

■観光振興（観光地トイレ）について

【観光振興の現状と課題について】

本市は、歴史的・伝統的・文化的資源が多く、防府天満宮の観光客数が突出して多い。近年、新たな施設やイベント等の創設により歴史的資源以外での観光客獲得に努めており、観光客数を増やすため、インバウンドを含めた情報発信のほか、楽しいイベントや施設整備が必要と考えていることとします。

【観光地トイレの現状と課題について】

現在、使用されているトイレの中には老朽化や非水洗などの理由で、使いづらいつらいトイレが残っている。今後、多くの観光客を呼び込むために、洋式トイレを整備する必要があるが、寺社の施設営繕等に公金を支出することは憲法で禁止されているため、対応が困難な状況であることとします。

【委員からの要望】

本市には、歴史的に価値のある施設が多く、そこが観光地として目立っており、それを活かすような観光施策を考えてほしい。観光地のトイレ整備については、合併処理浄化槽を整備するだけでも多額の費用が必要とのことだが、訪れた観光客への対応としてトイレ整備は絶対的條件であり、しっかりと取り組んでほしいとの要望がありました。

市議会だより音声版

ほうふ市議会だよりの音声版CDを作成しています。無料で提供または貸出をしますので、ご希望の方は、障害福祉課へお越しください。

問合せ 障害福祉課（1号館1階・☎25-2387）



12月定例議会の予定

- 11月27日 本会議（開会）
- 12月 2日 本会議（一般質問）
- 3日 本会議（一般質問）
- 5日 本会議（一般質問）
- 6日 本会議（一般質問）
- 10日 予算委員会（全体会）
- 11日 常任委員会・予算委員会分科会（総務）
- 12日 常任委員会・予算委員会分科会（教育民生）
- 13日 常任委員会・予算委員会分科会（産業建設）
- 17日 予算委員会（全体会・採決）
- 20日 本会議（閉会）

会議の開会時刻は、午前10時です。

なお、日程及び開会時刻は変更になる場合があります。

詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

議会事務局 TEL (0835) 25-2182

議会報告会での要望等に対する市執行部の回答

5月の議会報告会でいただいた要望等のうち、その後の議会で取り上げた事項について、市執行部の回答を紹介します。
(要望等の一部を要約しています。詳しくは、議会ホームページの議会報告会のページをご覧ください。)

要 望 等	市 執 行 部 回 答
学校区の見直しができないか？	各学校の実態や、地域でのそれぞれの取組、児童・生徒の通学距離、登下校時の安全面を考慮すると現在の学校区の見直しは難しい。 本市は茜島シーサイドスクールなど、子どもたちの将来のために学校選択の幅を拡げている。 少子化に伴う様々な課題は、これから先も地域や学校と協議しながら真摯に考えていく。
競輪事業について、基金が8億6千万円もありながら、市の一般会計に寄与されていないのなら、事業を廃止することも議会でも検討して頂きたい。	防府をホームバンクとする有望な若手の活躍、東京オリンピックで競技として行われるなどの話題性を追い風と捉え、競輪事業の最大の責務である市財政への貢献を果たせるよう競輪の魅力の発信力を強化し、各地からファンを取り込み、市民の応援を得て競輪事業を活性化したい。
みまもり隊について、隊員の方は大変苦労されながら頑張っておられる。 市の要綱にある「支給品」について、専用の帽子と手持ち旗を加えて欲しい。	帽子については抑止力になるという面もあるので、みまもり隊の方の意見を聞き、他市の状況等も見ながら今後検討してまいります。
各種団体に昨年まで支給されていた補助金がカットされた。その理由は？	補助金の効果的かつ適正な執行を図るため、毎年度、実績報告等に基づいて、活動内容を検証し、補助金交付の長期化、あるいは固定化によって、補助の目的が曖昧になっているもの、効果が薄くなっているものについては廃止に向けた検討を行っている。 廃止にあたってはそれぞれの団体に通知している。
他市の取組にもあるが、高齢者の方の健康寿命を延ばすための補助制度を作るべきではないか。	県と連携し、人気の高い「やまぐち健幸アプリ」のより一層の利用促進を図っていきたい。

議会報告会では、参加された市民の皆様から多くのご意見、ご提言をいただき、ありがとうございました。いただいたご意見・ご提言は議会改革推進協議会で取りまとめ、執行部に伝えました。

今後も市民の皆様の声を市政に反映できるよう努めてまいります。



9月2日に河杉議長立ち会いの下、総務部長に議会報告会での意見・提言の取りまとめ書を渡しました。

議場でコンサート開催♪



前回の様子

第19回防府音楽祭「ほうふニューイヤーコンサート」のオープニング街角コンサートが、アスプラート他、市内7カ所で開催されます。

市民の皆様には議会を身近に感じていただけるよう、市議会議場でも7回目となるコンサートを開催します。今回は、弦楽五重奏をお届けする予定です。

演奏者によるわかりやすい曲の解説や楽しいトークも予定されています。小さなお子様とご一緒の方も、お気軽にお越し下さい。

- 日 時 令和2年1月10日(金) 12時～
- 場 所 市役所 議会棟議場
- 入場料 無料

●●●こども議会が開催されました●●●



7月28日（日）、議会棟本会議場で「こども議会」が開催されました。

公益社団法人防府青年会議所の「こどもまちづくりプロジェクト2019」として実施され、市内の小・中学生27人が参加しました。河杉憲二議長をはじめ、市議会議員も参加、協力させていただきました。

参加した小・中学生たちは、河杉憲二議長からこども議員としての任命を受け、1か月という期間をかけてまちあるき調査やまちづくりワークショップを行い、「今の防府」の課題を見つけ、「将来住みたいまち」を実現するための質問を作成しました。

緊張した空気の中で行われた「こども議会」では、それぞれが感じた防府のまちの課題や提案について、池田豊市長をはじめとする市執行部と様々な議論を交わしました。

○こども議会までのスケジュール

- 7月6日（土） 任命式
- 7月13日（土） まちあるき調査：「まち」の魅力や抱えている問題点を調査
- 7月14日（日） まちづくりワークショップ：「将来自分達が住みたい防府」にする為には
- 7月27日（土） こども議会リハーサル：発表練習
- 7月28日（日） こども議会



編集後記

8月9日（金）、山口県市議会議員研修会が柳井市で開催され、本市議会からは、14名の議員が参加しました。

講演の演題は、「ここがポイント 自治体議員のコンプライアンス」（議員の立場や品位、責任等）、「地域のグローバル化とダイバーシティ」（外国人をどのように受け入れ、どのように労働環境を整えていかなければならないか）であり、本市でも課題としている内容でタイムリーな講演でした。



さて、現メンバーでの広報編集は、今号で最後となります。たくさんのご提言等をお寄せいただき、広報編集委員一同、感謝しております。1年間有難うございました。

議会広報編集委員会

◎田中敏靖 三原昭治

◎和田敏明 安村政治

高砂朋子 吉村祐太郎

◎委員長、◎副委員長